

令和9年度採用 県立中高一貫教育校等の校長募集等業務委託に関する説明書

令和9年度採用 県立中高一貫教育校等の校長募集等業務委託の内容及び当該業務に係る公募型プロポーザル方式の要件、手続き、審査等の内容については、以下のとおりとする。

1 担当部局

〒310-8588 茨城県水戸市笠原町 978 番 6

茨城県教育庁学校教育部高校教育課人事グループ 担当 比嘉

電話 029-301-5256 Fax 029-301-5269

電子メール message@edu.pref.ibaraki.jp

2 業務の内容等

(1) 業務名

令和9年度採用 県立中高一貫教育校等の校長募集等業務

(2) 業務の内容

令和9年度採用 県立中高一貫教育校等の校長募集等業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりに。

(3) 委託期間

契約締結日から令和8年12月31日（木）まで

3 委託契約の方法等

(1) 契約方法

随意契約

(2) 契約の相手方の選定

公募により企画提案（以下「プロポーザル」という。）を募集し、その内容を審査して優秀な提案者を選定し、随意契約の相手方の候補とする手続（公募型プロポーザル方式）による。

(3) 契約の根拠

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第2号

4 プロポーザル提出者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県への入札参加の制限を受けていない者であること。

(2) 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成8年茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加者資格があること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき破産手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第1号又は同条第3号に規定

するもの又は次に掲げる者でないこと。

ア 暴力団員が、事業主又は役員となっている者

イ 暴力団員以外の者が代表取締役を務めているが、実質的には暴力団員がその運営を支配している者

ウ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

エ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約、資材、原材料等の購入契約等を締結している者

オ 暴力団員又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者

カ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(6) 校長の募集を含めて、国又は地方公共団体と管理職の募集業務に関しての契約実績が過去3年以内にあること。

(7) 若手を含めた幅広い年齢層の会員が登録する一般層向けの求人サイトと、主に40代以上の年齢層の会員が登録するハイクラス向けの転職サイトの両方を運営していること。

5 プロポーザルの提出

(1) 提出書類

ア プロポーザル提出書（別紙1）

イ プロポーザルの提出者に要求される資格要件に係る申立書（別紙2）

ウ プロポーザル（技術提案書）（任意様式）

仕様書の内容を踏まえた上で、以下の内容を記載した技術提案書を提示すること。

1 業務内容に関する具体的な企画案
①広報活動
・ 広報活動の方法等
②応募者管理システムの提供
・ 応募者管理システムのイメージ、並びに募集用の Web ページ及び応募フォームのイメージ等
③採用支援
・ 採用支援の方法等
④その他
・ 当事業を進める上で必要な事項や検討すべき事項
2 業務実施体制（職員の配置や体制の考え方、スケジュール等）
・ 業務責任者については、氏名と本業務と類似性の高い業務の経験等を記載すること
3 再委託等の有無及び予定
4 同種又は類似業務の実績
5 企画の実施に必要な費用見積額（項目ごとに数量、単位、単価及び金額を明記）

エ 見積書

オ 会社概要

(2) 提出部数

紙媒体で各1部提出すること。ただし、ウについては、無記名（社名等が明示されていないもの）にしたPDF形式のデータを、電子メールで提出すること。

(3) 提出先

上記1 担当部局と同じ

(4) 提出期限

令和8年7月7日（火）午後5時（必着）

(5) 提出方法

紙媒体は持参又は郵送、データは電子メール

6 プレゼンテーション

実施しない

7 業務委託予定者の選定

(1) 選定方法

担当部局内に設置する審査委員会において、提出されたプロポーザルを（2）の評価項目に基づき審査した上で決定する。

(2) プロポーザルの評価項目等

ア 業務実施方針及び手法等

(ア) 業務説明書等の理解度

(イ) 実施方針及び業務手法の妥当性、的確性、独創性、実現性

イ 会社の業務実績

(ア) 過去の同種又は類似業務の実績

(イ) 情報セキュリティ管理体制

ウ 業務の実施体制

(ア) 業務責任者

・類似性の高い業務の経験（業務経歴）

・その他評価すべき事項

(イ) 実施体制の妥当性

エ 見積額の妥当性

オ その他

上記の評価内容以外の評価に相当する提案

(3) 審査結果の通知

ア 審査結果は、審査委員会終了後に通知する。

イ 審査結果の内容については、一切公表しない。

ウ 結果についての異議申し立ては、一切認めない。

8 質疑受付・回答

(1) 質疑の提出方法

プロポーザルを提出しようとする者が、別紙3「令和9年度採用 県立中高一貫教育校の校長募集等業務委託に関する質疑書」を作成し、電子メールで上記1の担当部局に提出するものとする。

(2) 質疑受付期間

令和8年6月26日（金）から令和8年7月1日（水）午後5時まで

(3) 回答方法

令和8年7月3日（金）までに電子メールにより回答する。

9 留意事項

(1) 業務上の留意事項

「4 プロポーザル提出者の資格に関する事項」に違反等があった場合は、委託契約の一部又は全部を解除し委託料を支払わないこと、又は損害賠償を求めることがあるため、十分留意すること。

(2) 委託料の支払方法

業務完了後精算払いとする。

10 業務の規模

- (1) 本業務の規模は 1,331,000 円（消費税及び地方消費税相当額 121,000 円を含む。）を上限とする。

なお、この金額は、予定価格を示すものではなく、事業内容の規模を指示するものであり、予定価格はこれを下回る場合があることについて留意すること。

- (2) 見積額は、提案する企画に係る一切の経費を見込み、その内訳を「プロポーザル（技術提案書）」に記載すること。

11 失格事項

次の各号のいずれかに該当した場合は、参加者を失格とする。

- (1) プロポーザルが提出期限を超えて提出された場合
- (2) プロポーザルに虚偽の記載をした場合
- (3) その他失格とするに足る事実が明らかになった場合

12 提出書類の扱い

- (1) 提出されたプロポーザルは返却しないものとする。
- (2) 提出されたプロポーザルは、提出者に無断で使用しないものとする。

13 その他

- (1) プロポーザルの作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (2) プロポーザルの提出後、参加を辞退する場合は、速やかに書面により上記 1 の担当部局へ通知すること。
- (3) プロポーザルの提案内容に基づき選考するが、提案内容をそのまま委託するとは限らない。
また、委託金額については、採用決定後、採用者との協議により別途決定することとする。
- (4) プロポーザルにおいて知り得た県の事業等の内容については、守秘義務を課すものとする。
- (5) プロポーザルに記載された担当職員は、病休、死亡、退職等の極めて特別な場合を除き、変更できないものとする。